

令和6年5月31日

株式交換に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項および会社法施行規則第193条に基づく開示事項)

東京都中央区日本橋一丁目15番1号
日本パーカライジング株式会社
代表取締役 里見 多一

当社は、令和6年2月7日付けで、パーカー加工株式会社（以下、「パーカー加工」といいます。）との間で締結した株式交換契約書に基づき、令和6年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、パーカー加工を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本件株式交換」といいます。）を行うことといたしました。

本件株式交換に関する事項は、次のとおりです。

記

1. 株式交換契約の内容（会社法第794条第1項）

令和6年2月7日付けで当社とパーカー加工が締結した株式交換契約の内容は別紙1のとおりです。

2. 株式交換の対価についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第1号）

(1) 本件株式交換に係る株式の割当ての内容

当社は、本件株式交換に際して、本件株式交換における効力発生日前日のパーカー加工の最終の株主名簿に記載または記録された株主（ただし、当社を除きます。）に対し、パーカー加工の普通株式に代わり、その有するパーカー加工の普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割り当てることを決定いたしました。

株式交換比率 = 2,681円 / 当社の普通株式の平均価格

上記算式において、「当社の普通株式の平均価格」とは、株式会社東京証

券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場における2024年6月1日（同日を含みます。）から2024年6月21日（同日を含みます。）までの15取引日における各取引日（但し、取引が行われなかった日を除きます。）の当会社の普通株式1株当たりの終値の平均値（但し、小数点以下第1位まで算出し、その小数点第1位を四捨五入します。）とします。また、株式交換比率は、その小数点第3位を四捨五入いたします

（2）株式交換比率の算定方法およびその割当てに関する事項の相当性に関する事項

本件株式交換における株式交換比率の算定に当たり、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することといたしました。上場会社である当会社の株式価値については市場株価法、非上場会社であるパーカー加工の株式価値については将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映されるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を用いて株式価値の算定を行いました。当会社およびパーカー加工は、上記の結果を参考に真摯に検討を行い、パーカー加工の株式1株につき、2,681円と決定致しました。一方、対価として交付する当会社の株式価値については、変動性株式交換比率方式であることから本件株式交換の効力発生日直前の市場株価を採用することが望まれますが、効力発生日前に必要とされる事務対応期間を設け、その直前の一定期間における各取引日の終値の平均値とすることが妥当と判断いたしました。

（3）資本金および準備金の額の相当性に関する事項

本件株式交換により増加する当会社の資本金および準備金の額はありません。

3. 新株予約権についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第2号）

該当すべき事項はありません。

4. 株式交換完全子会社についての事項（会社法施行規則第193条第3号）

（1）パーカー加工の最終事業年度に係る計算書類等の内容は別紙2のとおりです。

（2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等がある場合の当該臨時計算書類等の内容

該当すべき事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当すべき事項はありません。

5. 株式交換完全親会社についての事項（会社法施行規則第193条第4号）
最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当すべき事項はありません。

6. 効力発生日以後における債務（会社法第799条第1項の規定により本件株式交換について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。）の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第193条第5号）

該当すべき事項はありません。

7. 効力発生日までの間に、前各号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の事項（会社法施行規則第193条第6号）

該当すべき事項はありません。

以上

別紙 1 株式交換契約書

株式交換契約書

日本パーカライジング株式会社（本店：東京都中央区日本橋一丁目15番1号、以下、「甲」という。）とパーカー加工株式会社（本店：東京都中央区日本橋一丁目15番1号、以下、「乙」という。）は、2社の株式交換に関して、本日、次のとおり契約する。

（株式交換）

第1条 甲および乙は、本契約に定めるところに従い、甲を株式交換完全親会社、乙を株式交換完全子会社として株式交換（以下、「本件株式交換」という。）を行い、甲が乙の発行済株式（ただし、甲が保有する乙の株式を除く。以下、同じ。）の全部を取得する。

2 本件株式交換に係る株式交換完全親会社および株式交換完全子会社の商号および本店は、以下のとおりである。

（1）株式交換完全親会社

商号：日本パーカライジング株式会社

本店：東京都中央区日本橋一丁目15番1号

（2）株式交換完全子会社

商号：パーカー加工株式会社

本店：東京都中央区日本橋一丁目15番1号

（甲が交付する金銭等）

第2条 甲は本件株式交換に際して、第5条に定める効力発生日前日の乙の最終の株主名簿に記載または記録された株主（ただし甲を除く。）に対して、その所有する乙の株式1株につき、以下の方法により算出される株式交換比率を乗じて得た数の甲の普通株式を割当交付する。

株式交換比率（※1）＝2,681円/甲の普通株式の平均株価（※2）

（※1）小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する

（※2）株式会社東京証券取引所プライム市場における令和6年6月1日（同日を含む。）から同年6月21日（同日を含む。）までの15取引日の間の各取引日（但し、取引が行われなかった日を除く。）の甲の普通株式1株当たりの終値の平均値（小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）とする。

2 前項に従い、乙の各株主に対して割当交付しなければならない甲の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、甲は、会社法第234条その他の

関係法令の規定に従い処理する。

(増加すべき甲の資本金および準備金)

第3条 本件株式交換により増加すべき甲の資本金および準備金の額は、次のとおりとする。

- | | |
|----------|-------|
| 1. 資本金 | 増加しない |
| 2. 資本準備金 | 増加しない |

(本契約の承認)

第4条 甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び本件株式交換に必要な事項に関する機関決定を行うこととする。ただし、甲は、会社法第796条第2項本文の規定により、同法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく、本契約の承認及び本件株式交換に必要な事項を行うことができる。

(効力発生日)

第5条 本件株式交換が効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）を令和6年7月1日とする。ただし、本件株式交換の手続きの進行その他の事由により必要があるときは、甲および乙が協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

(管理執行義務)

第6条 甲および乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって財産の管理および営業の執行を行うものとし、その財産および権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲および乙が協議し合意のうえ、これを行うものとする。

(条件の変更および契約の解除)

第7条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲および乙の財産、経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲および乙が協議のうえ、本契約における条件を変更し、または、本契約を解除できる。

(規定外条項)

第8条 本契約書に規定するものの外、本件株式交換に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲および乙が協議のうえ、これを執行するものとする。

以上

上記契約の成立を証するため、本契約書 1 通を作成し、甲がその原本を、乙がその写しを保有するものとする。

令和 6 年 2 月 7 日

東京都中央区日本橋 1 丁目 1 5 番 1 号
(甲) 日本パーカライジング株式会社
代表取締役 里見 多一

東京都中央区日本橋一丁目 1 5 番 1 号
(乙) パーカー加工株式会社
代表取締役 尾崎 文一

別紙2 パーカー加工の最終事業年度にかかる計算書類等

報 告 書

〔 令和4年 4月 1日から
令和5年 3月31日まで 〕

1. 事業の経過および成果

当期における経済情勢は、3年に及び大きな混乱をもたらした新型コロナウイルス感染症が収束に向かう中で、各国の行動制限が緩和され経済活動の回復が見られました。一方で、資源・エネルギー価格の高騰及び世界的なインフレの増進に対する金融引き締め策がマイナス要因となり、景気後退が懸念される不透明な状況で推移致しました。

当社を取り巻く事業環境を見ますと、主な供給先である自動車業界では、東南アジアなど、一部地域では生産の回復が見られましたが、半導体など自動車部品の供給不足が長期間に及び、生産調整による減産が継続する状況で推移しました。

当社ではこのような環境下、営業活動の強化と工場における原価削減の全社展開などの施策を通じて、収益の確保を図りました。

この結果、当期実績は、売上高85億6千4百万円（前期比5.3%増）、営業利益21億1千6百万円（前期比1.2%増）、経常利益24億9千5百万円（前期比2.8%増）、税引前当期純利益24億9千5百万円（前期比4.8%増）、当期純利益17億6千8百万円（前期比3.9%増）となりました。

当期の資本支出においては、1億5千7百万円の設備投資を行なっております。支出内訳は、川越工場の燃料都市ガス化に2千1百万円、門真工場の排水処理設備更新に8百万円、各工場の生産効率向上を図る設備更新と新設に8千万円、品質向上を図る検査分析機器に1千6百万円、その他3千2百万円となっております。

また、当期の浜松工場リニューアル工事に関する投資は15億1千8百万円となっており、建設仮勘定として計上しております。会社の持続的成長を図り「観せられる工場」づくりを推進するために、必要な設備投資を今後も継続的に実施して参ります。

国内子会社である大分パーカライジング、小松パーカライジングを含む連結実績は、売上高95億5百万円（前期比6.8%増）、営業利益21億9千1百万円（前期比4.3%増）、経常利益25億7千万円（前期比5.3%増）、税引前当期純利益25億6千6百万円（前期比7.2%増）、当期純利益18億1千7百万円（前期比7.3%増）となりました。

海外子会社であるParker Processing Vietnamの業績(2022年1月～2022年12月)につきましては、売上高15億5千8百万円（前期比22.6%増）、営業利益3億4千7百万円（前期比25.9%増）、経常利益4億3千1百万円（前期比69.2%増）、税引前当期純利益4億3千1百万円（前期比70.9%増）、当期純利益3億5千5百万円（前期比67.8%増）となっております。

当期の財務状況については、自己資本利益率（ROE）8.9%、総資産経常利益率（ROA）10.6%、自己資本比率84.5%となっており、今後も引き続き資本効率の向上を図って参ります。

2. 会社が対処すべき課題

当社では、会社の持続的成長を確実にするために中期経営計画を策定し推進しております。当期は2022年度から3年間の中期経営計画「VISION103」の初年度となっており、計画達成に向け取り組んで参りました。初年度については、主な受注市場である自動車業界の伸び悩みもあり、計画達成率は売上高96.8%、営業利益90.7%と計画比減収減益となっておりますが、計画の各施策を確実に推進することでVISION103の目標を達成すべく取り組んで参ります。

収益力は安定傾向となっておりますが、今後も成長軌道を維持するためには売上の拡大が不可欠です。顧客市場をみると、カーボンニュートラル、SDGsの推進に対応して電動化など新技術への移行を加速化しており、部品の表面処理に求められる技術ハードルもより高くなっております。当社は、この需要に応えるために実績のある独自技術に加え、新たな技術の導入も進めて営業展開を図り、受注拡大につなげて参ります。

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

パーカー加工株式会社
(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】	23,610,590,206	【負債の部】	3,668,582,429
流動資産	14,141,365,017	流動負債	2,289,476,659
現金及び預金	1,451,255,767	支払手形	279,204,295
受取手形	1,197,635,276	買掛金	485,722,464
売掛金	1,489,166,333	未払金	447,431,074
商材	9,425,208	未払費用	66,068,685
原材料	150,538,474	リース債務	5,026,890
仕掛品	43,265,822	未払事業所税	15,049,600
短期貸付金	9,535,576,898	未払法人税等	393,600,000
前払費用	39,123,926	未払消費税等	97,284,000
その他流動資産	225,402,927	賞与引当金	402,510,000
貸倒引当金	△25,614	役員賞与引当金	15,000,000
		設備手形	12,343,980
		その他流動負債	70,235,671
固定資産	9,469,225,189	固定負債	1,379,105,770
有形固定資産	6,010,452,237	リース債務	13,621,520
建物	920,466,797	退職給付引当金	1,287,185,250
構築物	56,254,826	役員退職慰労引当金	70,799,000
機械及び装置	671,424,798	預り保証金	7,500,000
車輛及び運搬具	7,239,195		
工具、器具及び備品	58,146,011	【純資産の部】	19,942,007,777
土地	2,209,066,459	株主資本	19,496,789,765
リース資産	16,953,100	資本金	416,000,000
建設仮勘定	2,070,901,051	資本剰余金	188,586,137
		資本準備金	188,586,137
無形固定資産	27,122,235	利益剰余金	19,087,954,861
電話加入権	6,369,554	利益準備金	123,000,000
ソフトウェア	20,752,681	その他利益剰余金	18,964,954,861
		固定資産圧縮積立金	114,627,114
投資その他の資産	3,431,650,717	別途積立金	2,433,800,000
投資有価証券	1,161,982,949	繰越利益剰余金	16,416,527,747
関係会社株式	228,000,000		
関係会社出資金	448,054,000	自己株式	△ 195,751,233
長期貸付金	396,666,667		
長期前払費用	32,557,081	評価・換算差額等	445,218,012
繰延税金資産	346,210,930	その他有価証券評価差額金	445,218,012
その他の投資	823,182,660		
貸倒引当金	△ 5,003,570		
計	23,610,590,206	計	23,610,590,206

損益計算書

〔自令和 4年 4月 1日〕
〔至令和 5年 3月31日〕

パーカー加工株式会社
(単位 円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		8,564,242,204
II 売 上 原 価		5,216,574,807
売 上 総 利 益		3,347,667,397
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,231,504,908
営 業 利 益		2,116,162,489
IV 営 業 外 収 益		479,240,641
受 取 利 息	12,118,379	
受 取 配 当 金	163,195,333	
受 取 口 イ ヤ リ テ イ 益	80,732,918	
受 有 価 証 券 売 却 益	63,421,732	
受 取 賃 貸 料	103,978,020	
受 取 保 険 金	2,297,410	
受 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	159,486	
為 替 収 入 益	1,113,543	
雑 収 益	52,223,820	
V 営 業 外 費 用		36,518,414
賃 貸 物 件 費 出	27,819,840	
雑 支 出	8,698,574	
経 常 利 益		2,558,884,716
VI 特 別 損 失 損		63,651,416
固 定 資 産 除 却 損	63,651,416	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,495,233,300
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	726,488,918	
法 人 税 等 調 整 額	△ 122,894	726,366,024
当 期 純 利 益		1,768,867,276

株主資本等変動計算書

(令和 4年4月1日～令和 5年3月31日)

パーカー加工株式会社
(単位 円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金							
令和4年4月1日残高	416,000,000	188,586,137	123,000,000	122,559,038	2,433,800,000	15,207,997,842	17,887,356,880	△ 183,701,633	18,308,241,384	414,990,573	18,723,231,957	
当会計期間中の変動額												
剰余金の配当						△ 568,269,295	△ 568,269,295		△ 568,269,295		△ 568,269,295	
圧縮積立金の取崩				△ 7,931,924		7,931,924	0		0		0	
当期純利益						1,768,867,276	1,768,867,276		1,768,867,276		1,768,867,276	
自己株式の取得								△ 12,049,600	△ 12,049,600		△ 12,049,600	
株主資本以外の項目の当会計期間 中の変動額(純額)							-		-	30,227,439	30,227,439	
当会計期間中の変動額合計	-	-	-	△ 7,931,924	-	1,208,529,905	1,200,597,981	△ 12,049,600	1,188,548,381	30,227,439	1,218,775,820	
令和5年3月31日残高	416,000,000	188,586,137	123,000,000	114,627,114	2,433,800,000	16,416,527,747	19,087,954,861	△ 195,754,233	19,496,789,765	445,218,012	19,942,007,777	